

平成29年9月10日

No 159

〈事業承継〉

中小企業者に小規模企業者を加えた数は、平成26年には381万社
我が国の企業数の99.7%を占めているこのことです。従業員数は
約3,361万人で雇用の7割を占めています。しかし、中小企業数は
一貫して減少傾向であり、平成26年と平成11年を比較すると15年
間で102万社減少し、減少率は▲21.1%となっています。平成26年
新設は58万社、廃業は92万社、廃業が新設を上回っています。廃業
者の年齢は、80歳以上が14.0%、70代が33.7%、60代が34.7%と
60代以上の割合が82.4%を占めています。廃業時点の経営状況
は、赤字が50.3%と約半数の会社が経営に余力がある状態で
廃業を選択しています。事業の将来の見通し、後継者の課題など
から経営余力があるうちに事業を閉めておこうという経営者の
判断も感じます。経営者の年代は平成24年時点で60歳から64
歳が最も多く、引退年齢は小規模事業者で70.5歳、中規模
企業で67.7歳となっています。私は誕生日がければ77歳、小規
模事業者の引退年齢まで残り13年となりました。開業から26年
経りましたので、後は3分の1です。当事務所の使命感は「情熱で
心をつなぎ未来へつなぐ」であり、平成6年お客様を引継がせ
て頂いたことがありますので、全てが使命による「預らせて頂い
たもの」ですので、次へ世代、未来へつなぐため、10年、20年先の
経済環境を見据えて将来への後継者の育成、事業承継も考えて
いく歳になってきたと感じています。私がやるべきこと、社員が
やるべきこと、短期的、中期的、長期的に決めていく、経営計画
(方針)書をつくり、行動していくこと重要だと思います。会社の
原点に戻れば会社の目的は「続けること」です。
杏林堂がウルバHDに株式の51%を売却(231億円)が発表され
ました。子会社になります。創業者一族に莫大なお金が入るなと思
いますが、事業承継です。

高林幸裕